

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

〔文化観光局 総務 課〕

事業名		
4 款	1 項	1 目
総務費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入		市債	一般財源
令和3年度	1,219,027	0		30			1,218,997
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,275,367			30			1,275,337
増△減	△ 56,340	0	0	0	0	0	△ 56,340

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予	事業費	1,240,649	1,221,575	1,249,618
算	市債+一般財源	1,240,619	1,221,545	1,249,588
決	事業費	1,226,819	1,195,877	1,242,902
算	市債+一般財源	1,226,797	1,195,854	1,242,880

歳出		令和4年度	令和5年度
予	事業費	1,219,027	1,219,027
算	市債+一般財源	1,218,997	1,218,997

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

文化観光局の事業執行を円滑に推進するため、市会等各種団体・機関との連絡調整及び事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施する

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 市会関係
- (2) 予算・決算等関係
- (3) 庁舎管理
- (4) 各種研修 等

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	R3年度	R2年度	差引	説明
職員人件費	1,206,132	1,262,472	△ 56,340	
その他経費	12,895	12,895	0	
合計	1,219,027	1,275,367	△ 56,340	

【事業開始年度】

平成23年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	本多 由紀子	森兼 孝司	船木 美希

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
シティプロモーション事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	1

令和2年度 事業評価書 番号	2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	72,202	0					72,202
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	95,680						95,680
増△減	△ 23,478	0	0	0	0	0	△ 23,478

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	87,824	85,824	121,248
算市債+一般財源	87,824	85,824	121,248
決事業費	81,639	83,281	117,766
算市債+一般財源	81,639	83,281	117,766

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	72,202	72,202
算市債+一般財源	72,202	72,202

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

横浜が国内外から「選ばれる都市」となるため、「あうたびに、あたらしい Find Your YOKOHAMA」をブランドスローガンに掲げ、文化芸術・観光MICE分野をはじめとした魅力づくりとプロモーションを展開し、都市としての認知度やブランドイメージを向上させる。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 都市ブランド向上に向けたプロモーション (43,147千円)
都市ブランドイメージ向上のため、ストーリー性のある記事広告や動画広告等を活用し、ウェブ上での発信を強化する。
- インターナルブランディング (6,555千円)
横浜の様々な魅力を対外的に発信するためのリーフレットや写真などのプロモーションツールを整え、全庁的な活用を促す。また、研修等を通じて、全庁的なブランディングへの理解促進やプロモーションマインドの向上、プロモーションの質の向上やトーン&マナーの統一を進める。
- 企業等との連携による魅力づくりと発信 (2,000千円)
タイアップにかかる市負担分
- SNSを活用したプロモーション (16,000千円)
Instagram及びFacebookの運営を通じて、横浜の魅力を発信するとともに、ファンとのコミュニケーションを図り、都市ブランド向上につなげる。
- テレビを活用したプロモーション (4,500千円)
海外での横浜非来訪者の認知経路1位がテレビであるというデータに基づき、国際的なテレビネットワークを活用したプロモーションを行う。

【実績及び今後見込み】

- ・コロナ禍において、ターゲットを精査し、行動様式の変化に対応したプロモーションを実施することが必要であり、これまでよりさらにウェブ上での発信力強化に注力する。
- ・Instagramフォロワー数は6.7万超(2年8月現在)となっており、今後もフォロワーとのコミュニケーションを重視し、認知獲得の取組を強化していく。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	3年度	差引	説明
シティプロモーション事業	95,680	72,202	△ 23,478	
1 都市ブランド向上に向けたプロモーション	49,800	43,147	△ 6,653	ブランド力向上に向けたコンテンツ制作、首都圏でのタッチポイントの確保等
2 インターナルブランディング	6,380	6,555	175	写真集やリーフレットなどのプロモーションツールの活用等
3 企業等との連携による魅力づくりと発信	19,000	2,000	△ 17,000	タイアップにかかる市負担分
4 SNSを活用したプロモーション	16,000	16,000	0	Instagram及びFacebookの運営
5 テレビを活用したプロモーション	4,500	4,500	0	国際的なテレビネットワークの活用

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 豪	守屋 朋廣	武部 綾香

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔文化観光局 企画 課〕

事業名
4款 1項 1目
調査分析事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,264	0					10,264
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,264						10,264
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	14,208	12,076	10,264
算 市債＋一般財源	14,208	12,076	10,264
決 事業費	14,467	11,843	11,135
算 市債＋一般財源	14,467	11,843	11,135

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	10,264	10,264
算 市債＋一般財源	10,264	10,264

方針の確認／決裁
有（ ） 無（○）

【事業の目的・必要性】

市内の賑わい形成、経済の活性化につながる、プロモーションを戦略的・効果的に実施するための現状把握や、施策・事業効果を検証する継続的な調査等を実施し、施策・事業立案のための基礎資料とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 実態調査

国内において、経年で現状を把握する必要のある市内の文化・観光・創造都市施策に係る施設やイベント等に関する認知率、来訪率等を調査・分析し、PDCAに活用する。また、シティプロモーションの効果測定指標とするため、横浜市に対するイメージ・意識に関する調査を行う。

(2) アニュアルレポートの発行

文化観光局が前年度に取り組んだ実績等を記録した報告書（アニュアルレポート）を作成する。

(3) データの収集、分析等

民間の調査データや統計資料等の収集分析の他、必要に応じて他都市の事業等について研究する。

【実績及び今後見込み】

意識生活行動実態調査…継続的に実施し時系列で推移を把握する。

年度	国内調査の対象	海外調査の対象	主な目的
3 (予定)	全国	—	・国内における経年傾向の調査 ・横浜市に対するイメージ・意識に関する調査
2	全国	—	・国内における経年傾向の調査 ・横浜市に対するイメージ・意識に関する調査
元	全国	—	・国内における経年傾向の調査 ・横浜の文化芸術の意識・活動に関する調査
30	全国	韓国・台湾	・国内における経年傾向の調査 ・東京2020オリンピック・パラリンピックや横浜開催競技への関心度、横浜への来訪意向等の把握
29	全国	オーストラリア	・国内における経年傾向の調査 ・ラグビー等に関する関心度や横浜決勝戦開催認知等の把握
28	全国	中国、台湾、タイ、香港、インドネシアなど15か国、英国	・国内における経年傾向の調査及び、文化芸術での横浜の強み等の分析 ・SNSを活用した海外から見た横浜の魅力分析

【事業スケジュール】

時期	内容
4～6月	アニュアルレポート目次検討、実態調査委託契約締結
7～9月	アニュアルレポート原稿作成・発行（日本語版）、実態調査準備・実施
10～12月	アニュアルレポート作成（英語版）、実態調査実施
1～3月	実態調査報告書作成、報告会の実施

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

—

【根拠とするデータ等】

—

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 貝田 泰史	係長 佐伯 哲郎	係 森田 舞
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
開港記念式典開催事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	4,680	0					4,680
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,680						4,680
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,680	4,680	4,680
算 市債+一般財源	4,680	4,680	4,680
決 事業費	6,120	5,063	5,081
算 市債+一般財源	6,120	5,063	5,081

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	4,680	4,680
算 市債+一般財源	4,680	4,680

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

開港記念日(6月2日)に市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表し開港を祝い、連帯感を強め、シビックプライドの醸成、市政の円滑な推進を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

実施内容

日程：令和3年6月2日(水) (予定)
場所：横浜関内ホール 大ホール (予定)
内容：記念式典及び記念コンサート

【実績及び今後見込み】

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度※
市民招待 応募件数	1,467通	1,710通	2,010通	1,981通	2,203通	764通
記念コン サート 出演者	森山良子	石丸幹二	新妻聖子	千住真理子(クァイリ ン)・千住明・山洞智 (ヒア)	村治佳織(キター)	森麻季

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。抽選も実施せず

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	2年度	3年度	差引	主な内容
謝金	350	350	0	コンサート出演者の選定等にかかる謝金
プログラム作成等	300	300	0	デザイン費及び印刷費
式典運営委託			0	当日の会場運営及び応募ハガキの処理等
会場等使用料等	530	530	0	横浜関内ホール使用料
コンサート委託			0	コンサートの制作及び出演者の手配等
食糧費	20	20	0	出演者昼食等
合計	4,680	4,680	0	

【事業スケジュール】

時期(月)	内容
2月	実施内容決定
3~4月	市民招待者等募集
5月	市民招待者等決定
6月	式典実施

【事業開始年度】

秘書課にて昭和54年度から事業開始。事務移管により、文化観光局にて平成25年度から事業開始

【根拠法令】

-

【根拠とするデータ等】

-

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 貝田 泰史	係長 佐伯 哲郎	係 森田 舞
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
フィルムコミッション事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号
6 1

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	雑入	市債	一般財源
令和3年度	11,264	0			25		11,239
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	11,264				25		11,239
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	12,860	11,579	11,264
算 市債+一般財源	12,826	11,554	11,239
決 事業費	9,679	10,834	10,333
算 市債+一般財源	9,655	10,810	10,309

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,264	11,264
算 市債+一般財源	11,239	11,239

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

シティセールス、プロモーション等に寄与する映像のロケ支援及びロケ受入の環境整備を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 会計年度任用職員人件費 (9,484千円)
 - 横浜への観光誘客に効果のある映像作品のロケ支援を行います。
- 事業費 (1,780千円)
 - 支援作品とのタイアップによる事業等のPRを行います。
 - テレビ局や制作会社へ向けたロケ地のPRやイベント情報の提供等、撮影を呼び込むための広報活動を実施します。
 - 各区局統括本部の撮影受入状況や受入条件等を調査し、庁内で共有することにより、撮影受入を積極的に推進します。

【実績及び今後見込み】

(単位: 件)

項目	H30年度	R元年度	R2年度(見込)
相談件数	679	649	540

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少する見込み

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

項目	2年度	3年度	差引	備考
1 会計年度任用職員人件費	9,484	9,484	0	
2 事業費	1,780	1,780	0	タイアップにかかる市負担分等
合計	11,264	11,264	0	

【事業開始年度】

平成22年度 (平成12年度から平成21年度までは、現 (公財) 横浜観光コンベンション・ビューローで実施)

【根拠法令】

横浜フィルムコミッション事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	林 豪	守屋 朋廣	武部 綾香

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[文化観光局 企画課]

事業名
4款 1項 1目
パーソナルモビリティツアー実証実験事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
6	1

令和2年度事業評価書番号	
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	2,000	0					2,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	2,000						2,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,000	5,000	2,500
算 市債+一般財源	5,000	5,000	2,500
決 事業費	5,000	5,000	2,500
算 市債+一般財源	5,000	5,000	2,500

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

横浜の新たな魅力・観光資源として、都心臨海部におけるパーソナルモビリティツアーの公道実証実験を行います。令和3年度は、過去の実験検証結果を踏まえ、一般向け定期有料ツアーを継続し、横浜の新たな魅力資源としての定着化を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、市内外にその魅力を発信します。
なお、実証実験は、警察の道路使用許可を得る上で実証実験に係る協議会を設立し、国又は地方公共団体が参画することを要件としているため、推進・運営主体となる横浜市パーソナルモビリティツアー実証実験推進協議会が実施します。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ・一般向け定期有料ツアー（実証実験）の継続と、新たな魅力資源としての定着化の促進・PR
- ・国・警察等の許認可団体及び施設管理者との協議・調整（走行時間・ルート・免許要件緩和など）
- ・観光事業者等との連携の推進・拡大

【実績及び今後見込み】

年度	
29	・第50回ADB年次総会での試乗会実施 ・警察・施設管理者との調整 ・公道実証実験の実施
30	・一般向けモニターツアー（公道実証実験）の実施 ・一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の準備・開始 ・国とのツアー参加者免許要件に係る規制緩和に向けた調整
元	・一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の実施 ・英語対応ツアー（公道実証実験）の実施 ・警察等の許認可団体との協議によるルート拡大
2	・一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の実施 ・警察等の許認可団体との協議による発着場所変更 ・観光事業者等との連携

【事業費の内訳】

項目	2年度	3年度	差引
負担金			
ツアーの多言語化対応等	400	400	0
ウェブサイトの管理運営	100	100	0
ツアーの広報等	800	800	0
協議会運営・許認可手続等	700	700	0
合計	2,000	2,000	0

【事業スケジュール】

時期	
通年	一般向け定期有料ツアー（公道実証実験）の実施※
4月	協議会委員会の開催、決算報告等
6月～9月	東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間に向けたPR強化

※一般向け定期有料ツアーは、国の実証実験のスキームの下での実施となります。

【事業開始年度】

29年度

【根拠法令】

「搭乗型移動支援ロボットの公道実証実験」に係る取扱いについて（警察庁通達）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	貝田 泰史	小柳 卓	澤岬 孝行